

令和 2 年 5 月 21 日現在

機関番号：33804

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12430

研究課題名(和文)介護保険施設での看取りに汎用的な看護の視点からの質評価指標の開発

研究課題名(英文)Quality Assessment in End-of-Life Nursing at Long-Term care facilities

研究代表者

大村 光代(Omura, Mitsuyo)

聖隷クリストファー大学・看護学部・教授

研究者番号：40590378

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、先行研究で開発した特別養護老人ホームにおける看取りの質評価モデルについて、介護老人保健施設(以下老健)と介護療養型医療施設(以下介護療養型)における汎用性の検証を行った。中部地方の老健と介護療養型の看護管理者を研究対象者として郵送調査を実施した。分析の結果、老健では、開発した看取りの評価モデルの信頼性と妥当性が統計学的に検証され、老健の看取りの評価指標としての汎用性が示唆された。また、介護療養型の看護管理者の自由記述からは、看取りの評価モデルの活用可能性を示唆する記述が得られた。本研究の成果は、日本の介護保険施設での看取りの質評価に寄与する資料となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

超高齢社会にある我が国の介護保険施設における看取りの質確保は、国を挙げての重要課題である。高齢者の終の棲家である特別養護老人ホームを基盤に開発した看取りの評価モデルが、近年看取り件数が増えている老人保健施設にも汎用性があることが確認できた。また、医療依存度の高い高齢者が入所する介護療養型医療施設においても、この評価モデルを活用できる可能性が示唆された。

介護保険施設において、看取り体制の構築度、看護ケアの質、看取りの実績という3側面から評価できる指標の基盤ができたことにより、施設で最期を迎えることを選択した高齢者とその家族のために、本研究は看取りの質向上に寄与する資料となる。

研究成果の概要(英文)：In a previous study, I developed a nursing quality assessment model in a nursing home. In this study, the versatility of the model was verified for nursing homes for the elderly and nursing care facilities. I conducted a mailing survey for elderly health care and nursing care managers in the Chubu region. As a result of the analysis, the reliability and validity of the developed evaluation model for end-of-life was statistically verified in the elderly. In addition, there were many descriptions that suggested the possibility of utilizing a nursing evaluation model in the free description of nursing care type nursing managers. The results of this research have contributed to the quality assessment of nursing care at nursing care facilities in Japan.

研究分野：老年看護学

キーワード：高齢者 看取り 介護保険施設 看護実践能力 質評価

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地域包括ケアシステム推進に向けて、平成 27 年度介護報酬改定での強化策には、高齢者施設の看取り対応の充実が挙げられた。国は、特別養護老人ホーム（以下特養）での看取りの強化、介護老人保健施設（以下老健）での看取りの推進、介護療養型医療施設（以下介護療養型）での看取りに係る計画作成とケアの評価を推奨している。介護保険 3 施設の 100 床あたりの看取りの年間平均実施数は、多い順に介護療養型 29.2 人、特養 9.5 人、老健 6.1 人と報告されている。しかし、介護療養型では看取りを実施しても個別計画は立案しない割合が 5 割強である。他方、在宅復帰を役割とする老健であっても数多くの看取りを実施しているとの報告もある（厚生労働省，2014）。

研究者の先行研究では、まず特養での看取りを実践するための看護実践能力を可視化し、評価尺度として尺度化を行った（大村,2015）。その尺度を用いて、医療の質を評価するドナベディアン理論を基盤とした特養での看取りの質評価モデル（図 1）を開発した（大村,2016）。この評価モデルの特性は、看取り体制の構築度という側面、本人の意思を尊重した終末期看護の質という側面、看取りの実績という 3 側面から包括的に評価を行うことである。そのため、研究者は、この評価モデルが高齢者の療養生活の場である老健や介護療養型にも適用しうる特性であり、両施設での看取りの評価指標として汎用性があることを予測した。

日本の高齢者施設における看取りの質評価・改善に関する研究の動向（大河原ら，2016）としては、看取りの実態調査の報告が分類上最も多い。質改善ツール開発の分類で、杉本ら（2007）が国際的研究組織インターライの開発した緩和ケア用アセスメントツール MDS-PC 日本語版を用い、日本の病院や高齢者施設等に対して汎用性検証を行った。課題として、評価項目の日本語表現が評価者に馴染まない可能性や、項目の多さから現場での有用性が低いこと等を報告している。また、横矢ら（2014）は、老健における看護職の自己評価に焦点を当てた看取りの質評価指標を開発したが、職員の精神的負担への支援や家族ケアに関する項目の整備が課題だと報告している。このように、我が国の高齢者施設における看取りの体制や実績までを含めた包括的な評価指標の開発は散見されない。

2. 研究の目的

本研究では、介護保険施設での看取りの質評価指標の開発を目指し、先行研究で開発した特養における看取りの質評価モデルについて、老健と介護療養型における汎用性の検証を行う。

3. 研究の方法

(1) 初年度は、介護保険 3 施設の看取りの質評価項目としての精練を行い、郵送法調査に向けた調査票を作成した。

- 1) 介護療養型および老健の看取りのガイドラインあるいは質評価に関する文献検討を行った。
- 2) 看取りを実施している老健と介護療養型の看護管理者（各 1~2 名）に、評価項目についての意味の解釈の統一性や使用する概念の理解について聞き取りを行い、看取りの評価項目としての内容妥当性と表面妥当性の確認を行った。
- 3) 1)と 2)の結果を踏まえて、さらに看取りの質向上のための促進因子や阻害因子について、施設の機能の特性上の影響要因を追加し、施設概要や属性も含めて調査票を作成した。

(2) 初年度に作成した調査票を用いて郵送法調査を実施し、両施設における評価モデルの信頼性と妥当性と有用性を統計学的に検証した。結果をもとに看取りの評価指標を作成した。

1) 対象者は、独立行政法人福祉医療機構(以下 WAMNET)に掲載されている中部地方の老健 537 施設と介護療養型 609 施設の看護管理者である。

2) データ収集方法は、自記式質問紙郵送法調査を実施した。データ収集期間は、平成 30 年 2 月~3 月の 1 か月間である。調査項目は、施設概要、属性、特養における看護の視点からの看取

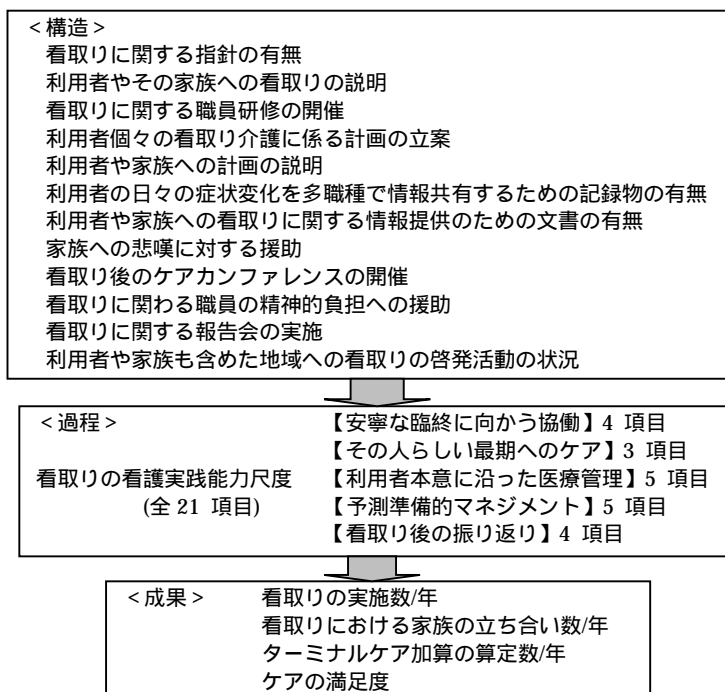


図 1 . 特養における看護の視点からの看取りの評価モデル

りの評価モデル(図1)、新たな看取りの質の関連因子、評価モデルの有用性、看取りの質確保の取り組みと課題についての自由記述とした。

3)分析方法は、老健においては 全項目の記述統計、 看取りの評価モデル全項目の信頼係数(cronbach's α)の算出、 看取りの看護実践能力の確認的因子分析、 全項目の相関係数の算出、 看取りの評価モデルの共分散構造分析、 自由記述の内容分析を実施した。介護療養型は、統計的分析に適した回収数を得られなかったため、 全項目の記述統計と自由記述の内容分析を実施した。

(3) 分析結果をもとに、介護保険施設で活用できる看取りの質評価指標案を作成した。本研究の老健における統計学的検証結果は、学会発表を行った。

4. 研究成果

(1) 老健における回収数は、116名(回収率21.6%)、有効回答数は106名(有効回答率91.3%)であった。対象者は50歳代が最も多く、管理職歴は7年前後、介護施設での看取り経験は5年以内が最も多かった。看取りの看護実践能力尺度のCronbach α の平均値は0.86で本研究での信頼性を確認した。看取り体制と看護実践能力との相関は、本人や家族に対する看取り方針の説明等9項目で見られ、 $r=0.27\sim 0.61$ を示した。看護実践能力と家族の満足度およびチームの達成感との相関も、 $r=0.43\sim 0.63$ を示し、すべて1%水準で有意であった。採択したモデルの適合度は、GFI=0.814, AGFI=0.747, CFI=0.901, RMSEA=0.094で収束した。

以上の結果から、対象者の妥当性や看護実践能力尺度の信頼性は確認された。また、評価モデルについても、適合度は不十分ながらもパス係数は高値で収束し、老健における看取りの質評価モデルとしての汎用性が示唆された。「看取り体制の構築度」、「看護実践能力」、「看取りの実績」という3側面から評価するこのモデルを、高齢者施設の看取りの質評価指標として開発していく基盤ができたと考える。

一方、評価項目としての特養との類似点は、看取り方針の説明、家族や職員の精神的ケア等の必要性であった。相違点として、老健では人員体制構築や研修の必要性は挙げられなかった。同じ高齢者の生活の場としての介護保険施設ではあるものの、それぞれの施設の役割や人員体制には異なる部分もある。そのため、そもそも病院と在宅との中間施設である老健で看取りが増えている現状は、老健に勤務する職員の看取りに対する認識にも差があることが考えられる。今後は、評価項目の継続的な精練の必要性が課題である。

(2) 介護療養型における回収数は、55名と1割にも満たない回収率となった。この理由の1つとして、現在介護療養型の新型老健への移行期であり、本研究の主旨に理解が得られなかったことが考えられる。また、介護療養型は医療依存度の高い高齢者が入所の対象であり、病院に近い環境である。厚生労働省の報告(2014)にもあるように、介護療養型では、看取りを実施しても個別計画は立案しない割合が5割強とされている。疾病の重篤化による死の割合が多いため、老衰のような穏やかな経過をたどる看取りには問題意識も薄いことが考えられる。

しかし、介護療養型の回答にある看護管理者の自由記述には、「医療者として患者や家族の意思を尊重した看取りを実現したい」というような前向きな意見や、一方で「一人ひとりの看取りを振り返る機会を持ちたいが忙しくてできていない」、「看取りのための個室がない」、「職種間で意見が合わない」など、環境面での整備不足や連携の必要性等の課題が見られた。これらは、本研究で用いた看取りの質評価モデルの内容に存在する意見ばかりであり、看護管理者は看取りの質確保の必要性を感じていることがわかった。今後は、調査方法を見直すとともに、介護療養型をはじめ新型老健や高齢患者の多い慢性期病棟のある病院にも看取りの質評価モデルの汎用性を確認していくことが、職員の看取りへの意識を高めることにつながると考えられる。

<引用文献>

- 1)厚生労働省(2014): 社保審 - 介護給付費分科会. 平成27年度介護報酬改定に向けて. 資料1. <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000073442.html> (2016年10月1日アクセス)
- 2)大村光代(2015): 特別養護老人ホームにおける看取りの質を評価する看護実践能力の尺度開発に関する研究. 聖隷クリストファー大学大学院. 博士論文.
- 3)大村光代(2016): 特別養護老人ホームの看護責任者からみた看取り介護のPDCAサイクルの構築度. 看取りの機能強化とケアの質を可視化するパンフレットの作成. 平成27年度老施協総研調査研究助成事業報告書.
- 4)大河原啓文, 深堀浩樹, 廣岡佳代, 宮下光令(2016): 日本の高齢者ケア施設における看取りの質の評価・改善に関する研究の動向. Palliat Care Res 2016;11(1):401-12.
- 5)杉本浩章, 近藤克則, 樋口京子, 篠田道子, 五十嵐知嘉子, 池上直己(2007): 緩和ケア用MDS-PC日本語版の信頼性と有用性. 病院管理;44:243-51.
- 6)横矢ゆかり, 百瀬由美子(2014): 看護職の自己評価に焦点を当てた介護老人保健施設における終末期ケアの質評価指標の開発. 日本看護研究学会雑誌;37:31-43.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大村光代
2. 発表標題 高齢者施設での看取りに汎用的な看護の視点からの 質評価指標の開発 介護老人保健施設編
3. 学会等名 日本看護研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mitsuyo Omura
2. 発表標題 Quality assessment in End-of-Life care at a geriatric health care facility
3. 学会等名 Seirei International Research Conference & Symposium 2020
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考